

平成24年度第3・四半期（4～12月）産業用地の分譲状況等について

平成25年1月

産業用地部

■全国の状況

平成24年12月末現在の産業用地販売等実績は、**28件、85.3ha**であり、昨年度同時期実績と比較すると件数としては若干の減少となったものの、面積としては昨年度の23.7haを大幅に上回った。地域別にみると、北海道地区が昨年度実績を大きく上回った他、中国地区で昨年度同時期の実績を上回った。なお、12月になって夕張緑陽団地（北海道）が完売した。

（表1） 販売等面積《H19～24年度（4～12月）》

（単位：ha）

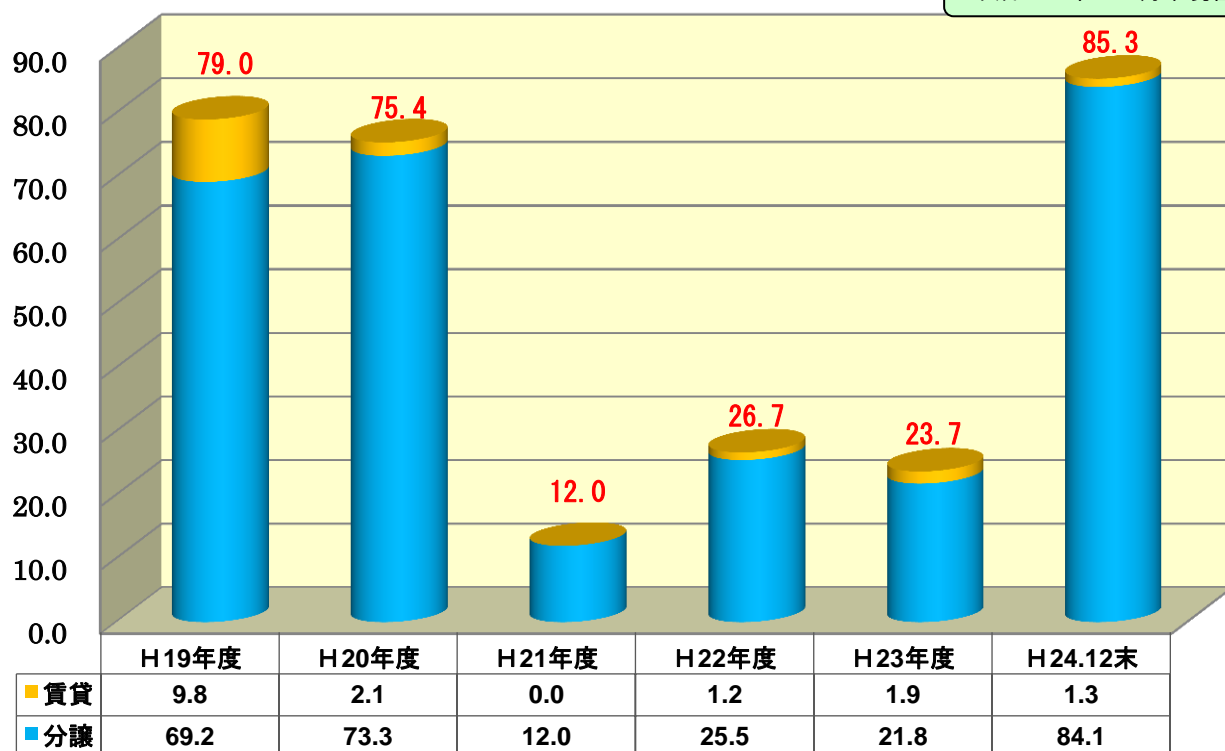
区分	H19年度 4～12月	H20年度 4～12月	H21年度 4～12月	H22年度 4～12月	H23年度 4～12月	H24年度 4～12月
販売等面積	79.0	75.4	12.0	26.7	23.7	85.3
うち分譲	69.2	73.3	12.0	25.5	21.8	84.1
賃貸	9.8	2.1	0.0	1.2	1.9	1.3

※ 賃貸には、産炭団地の自治体経由リースを含む。

※ 平成24年12月末現在の未利用面積は、**509.1ha（36団地）**である。

※ 四捨五入により合計が合わない場合がある。

（ha）



2. 地域別の状況

(表2) 地域別販売等面積推移

(単位：ha)

区 分	H19年度 4～12月	H20年度 4～12月	H21年度 4～12月	H22年度 4～12月	H23年度 4～12月	H24年度 4～12月
	販売等 (うち賃貸)	販売等 (うち賃貸)	販売等 (うち賃貸)	販売等 (うち賃貸)	販売等 (うち賃貸)	販売等 (うち賃貸)
北海道	21.0 (0.0)	16.4 (0.0)	5.8 (0.0)	1.1 (0.0)	0.0 (0.0)	47.5 (0.0)
東 北	8.8 (3.7)	31.2 (0.5)	4.3 (0.0)	7.9 (1.2)	6.5 (1.9)	5.1 (0.3)
関 東 甲信越	13.4 (0.9)	8.7 (0.5)	0.3 (0.0)	0.5 (0.0)	2.3 (0.0)	1.0 (1.0)
中 部	2.1 (0.0)	1.5 (0.0)	0.2 (0.0)	0.9 (0.0)	1.2 (0.0)	0.3 (0.0)
北 陸	1.1 (0.1)	2.0 (0.0)	0.0 (0.0)	11.2 (0.0)	1.2 (0.0)	9.7 (0.0)
近 畿	1.0 (0.8)	1.5 (1.1)	0.0 (0.0)	1.6 (0.0)	3.3 (0.0)	0.2 (0.0)
中 国	3.8 (0.0)	9.4 (0.0)	0.9 (0.0)	0.0 (0.0)	0.1 (0.0)	14.0 (0.0)
九 州	27.7 (4.2)	4.7 (0.0)	0.4 (0.0)	3.6 (0.0)	9.0 (0.0)	7.5 (0.0)
合 計	79.0 (9.8)	75.4 (2.1)	12.0 (0.0)	26.7 (1.2)	23.7 (1.9)	85.3 (1.3)

※ 賃貸は、販売等の内数で、産炭団地の自治体経由リースを含む。

※ 四捨五入により合計が合わない場合がある。

3. 業種別の状況

(表3) 業種別販売等

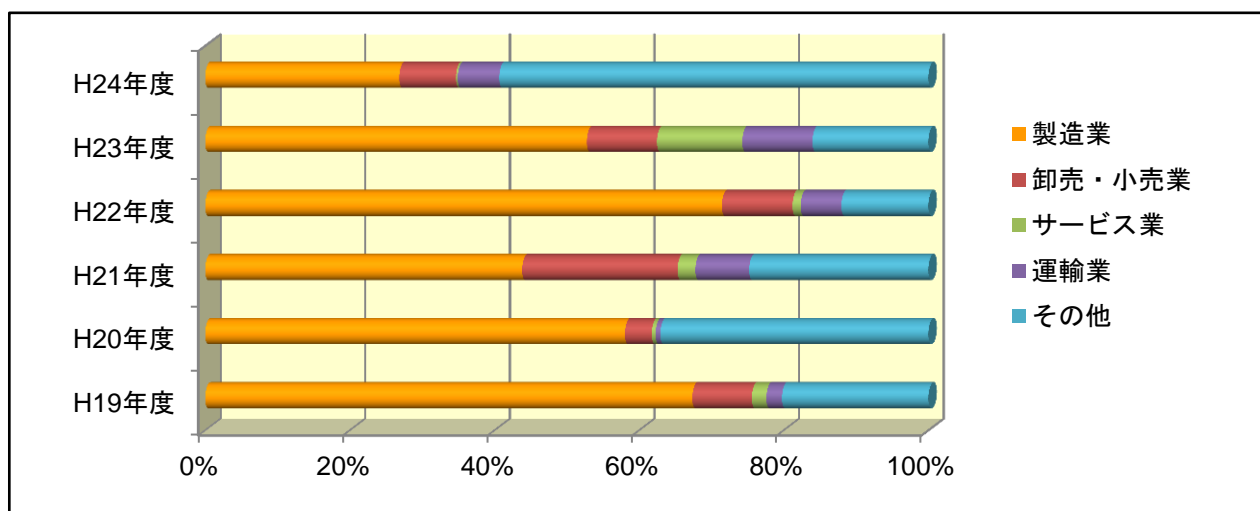
(単位：面積 ha、件)

区 分	H19年度 4～12月	H20年度 4～12月	H21年度 4～12月	H22年度 4～12月	H23年度 4～12月	H24年度 4～12月
	面積 (件数)	面積 (件数)	面積 (件数)	面積 (件数)	面積 (件数)	面積 (件数)
製 造 業	53.2 (29)	43.8 (23)	5.3 (6)	19.0 (9)	12.5 (16)	22.9 (12)
卸売・小売業	6.5 (8)	2.8 (5)	2.6 (3)	2.6 (4)	2.3 (5)	6.7 (4)
サービス業	1.6 (2)	0.4 (2)	0.3 (1)	0.3 (2)	2.8 (3)	0.2 (1)
運 輸 業	1.7 (3)	0.5 (2)	0.9 (2)	1.5 (1)	2.3 (2)	4.9 (3)
そ の 他	16.0 (17)	28.0 (7)	3.0 (4)	3.2 (5)	3.8 (5)	50.7 (8)
合 計	79.0 (59)	75.4 (39)	12.0 (16)	26.7 (21)	23.7 (31)	85.3 (28)

※ 自治体（土地開発公社等）への販売等はその他に含む。

※ 四捨五入により合計が合わない場合がある。

《業種別の販売等面積構成比》



4. 面積別の状況

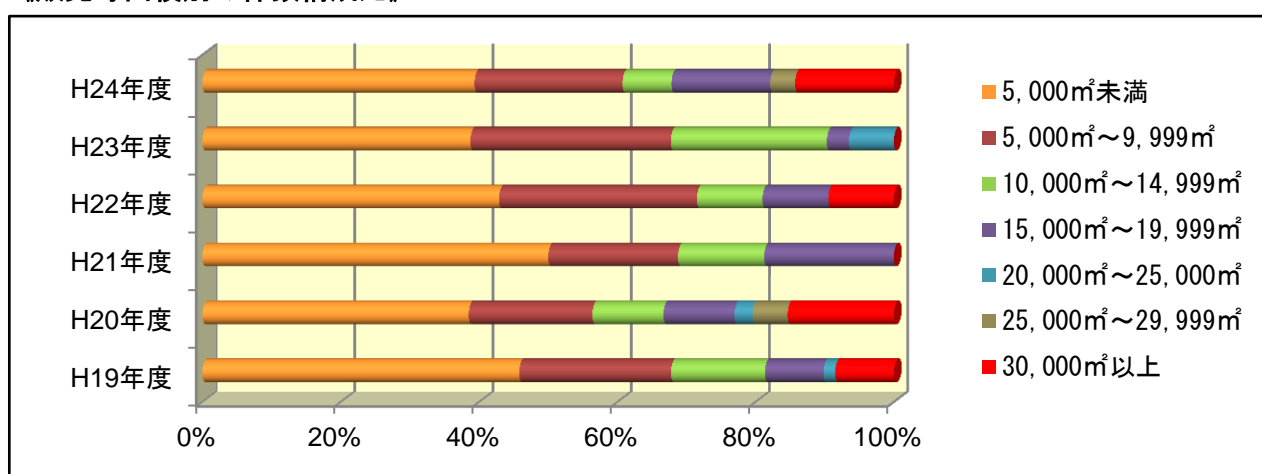
(表4) 面積別構成

(単位：件)

区 分 (面積：㎡)	H19年度 4～12月	H20年度 4～12月	H21年度 4～12月	H22年度 4～12月	H23年度 4～12月	H24年度 4～12月
	件数 (割合%)	件数 (割合%)	件数 (割合%)	件数 (割合%)	件数 (割合%)	件数 (割合%)
5,000未満	27 (45.8)	15 (38.5)	8 (50.0)	9 (42.9)	12 (38.7)	11 (39.3)
5,000～9,999	13 (22.0)	7 (17.9)	3 (18.7)	6 (28.6)	9 (29.0)	6 (21.4)
10,000～14,999	8 (13.6)	4 (10.3)	2 (12.5)	2 (9.5)	7 (22.6)	2 (7.1)
15,000～19,999	5 (8.5)	4 (10.3)	3 (18.7)	2 (9.5)	1 (3.2)	4 (14.3)
20,000～24,999	1 (1.7)	1 (2.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (6.5)	0 (0.0)
25,000～29,999	0 (0.0)	2 (5.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.6)
30,000以上	5 (8.5)	6 (15.4)	0 (0.0)	2 (9.5)	0 (0.0)	4 (14.3)
合 計	59 (100)	39 (100)	16 (100)	21 (100)	31 (100)	28 (100)

※ 四捨五入により合計が合わない場合がある。

《販売等面積別の件数構成比》



5. 購入等企業の用地選定理由等

(表5) 進出の理由	H23年度	(割合)	H24年度	(割合)
	4~12月		4~12月	
工場等の新規立地	22件	71.0%	22件	81.5%
工場等の増設	9件	29.0%	5件	18.5%

※ 割合欄は、H23年度：回答企業31社、H24年度：回答企業27社に対する回答割合を表示。

(表6) 進出の背景 (複数回答可)	H23年度	(割合)	H24年度	(割合)
	4~12月		4~12月	
増産・受注増	14件	45.2%	10件	37.0%
新規事業・市場開拓	13件	41.9%	7件	25.9%
移転	5件	16.1%	10件	37.0%
合理化による工場等集約	2件	6.5%	2件	5.4%

※ 割合欄は、H23年度：回答企業31社、H24年度：回答企業27社に対する回答割合を表示。

(表7) 用地選定の理由 (複数回答可)	H23年度	(割合)	H24年度	(割合)
	4~12月		4~12月	
分譲価格が安い／初期投資・資産の軽減	24件	77.4%	21件	77.8%
十分な用地面積の確保	21件	67.7%	20件	74.1%
国や市町村の優遇制度 (補助金、税金)	7件	22.6%	5件	18.5%
交通網の整備 (高速道路、空港への近接性)	6件	19.4%	7件	25.9%
関連企業 (工場) への近接性	6件	19.4%	5件	18.5%
市場への近接性	11件	35.5%	4件	14.8%
本社に近接している	2件	6.5%	1件	3.7%
良好な環境整備 (道路、上下水道、公園等)	6件	19.4%	1件	3.7%
労働力の確保 (人材の確保、季節雇用、パート等)	3件	9.7%	3件	11.1%
インフラの整備 (電源、下水道、ガス)	0件	0.0%	6件	22.2%
事業所・サービス業・流通業への近接性	0件	0.0%	2件	7.4%
学術研究機関との連携	1件	3.2%	0件	0.0%
その他	5件	16.1%	6件	22.2%

※ 割合欄は、H23年度：回答企業31社、H24年度：回答企業27社に対する回答割合を表示。

6. 購入等企業の規模、契約形態等の状況

(表8) 購入等企業の規模別の件数推移

(単位：件、ha)

区分	H19年度 4～12月	H20年度 4～12月	H21年度 4～12月	H22年度 4～12月	H23年度 4～12月	H24年度 4～12月
	件数 (面積)	件数 (面積)	件数 (面積)	件数 (面積)	件数 (面積)	件数 (面積)
大企業	8 (15.2)	3 (6.4)	0 (0.0)	2 (11.2)	2 (4.0)	2 (3.7)
中小企業	46 (60.0)	32 (45.8)	12 (10.5)	19 (15.5)	25 (16.1)	22 (80.2)
その他	5 (3.8)	4 (23.1)	4 (1.5)	0 (0.0)	4 (3.6)	4 (1.3)
合計	59 (79.0)	39 (75.4)	16 (12.0)	21 (26.7)	31 (23.7)	28 (85.3)

※ 中小企業基本法に基づき企業規模を分類し、自治体はその他に分類。

※ 産炭団地の自治体経由リースは、リース先の企業規模により分類。

※ 四捨五入により合計が合わない場合がある。

(表9) 購入等企業の規模別の構成比推移

区分	H19年度 4～12月	H20年度 4～12月	H21年度 4～12月	H22年度 4～12月	H23年度 4～12月	H24年度 4～12月
	件数割合 (面積割合)	件数割合 (面積割合)	件数割合 (面積割合)	件数割合 (面積割合)	件数割合 (面積割合)	件数割合 (面積割合)
大企業	15% (20%)	9% (12%)	0% (0.0%)	10% (42%)	7% (20%)	92% (96%)
中小企業	85% (80%)	91% (88%)	100% (100%)	90% (58%)	93% (80%)	8% (4%)

※ 表8の分類のうち、その他を除いた構成比を表示。

(表10) 購入等企業の契約形態別の件数

(単位：件)

区分	H19年度 4～12月	H20年度 4～12月	H21年度 4～12月	H22年度 4～12月	H23年度 4～12月	H24年度 4～12月
即金支払	30	21	10	12	19	21
割賦支払	15	14	6	7	11	5
賃貸活用	14	4	0	2	1	2

※ 賃貸活用には、産炭団地の自治体経由リースを含む。